

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木謙吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏木 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏木 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅4丁目2番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,324,757	11,342,574	3,458,064	3,160,959	16,743,198
経常利益又は経常損失 () (千円)	419,030	487,390	197,667	279,330	118,673
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	257,296	319,276	128,118	171,865	82,667
純資産額 (千円)			7,265,245	7,212,133	7,610,207
総資産額 (千円)			15,175,136	14,346,275	15,264,982
1株当たり純資産額 (円)			634.15	636.74	672.05
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額() (円)	22.46	28.19	11.18	15.17	7.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			47.9	50.3	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,301,955	535,171			1,090,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,726	202,624			54,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,184	217,494			390,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,087,510	4,490,992	4,378,470
従業員数 (名)			1,326	1,337	1,314

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第44期第3四半期連結累計(会計)期間及び第45期第3四半期連結累計(会計)期間において、1株当たり四半期純損失が計上されており、またすべての期間において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,337
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,109
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		2,147,263	14.7
サービス	サービス	958,721	+5.5
	ハード保守	231,511	7.7
	小計	1,190,233	+2.6
合計		3,337,496	9.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		2,203,655	+12.1	3,167,274	+22.7
サービス	サービス	858,987	14.1	804,001	25.0
	ハード保守	231,414	8.1	1,001	44.4
	小計	1,090,401	12.9	805,002	25.1
システム機器等販売		453,346	24.5	1,043,440	24.3
合計		3,747,404	1.8	5,015,717	0.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		1,643,969	15.1
サービス	サービス	896,262	1.4
	ハード保守	231,511	7.7
	小計	1,127,773	2.8
システム機器等販売		389,216	+7.8
合計		3,160,959	8.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	1,049,649	30.4	861,121	27.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中することで多くなる一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要や政府の緊急経済対策による個人消費拡大などにより、景気回復の兆しが見られました。その一方で、新興国の需要拡大による資源価格高騰、急速に進んだ円高、経済対策終了に伴う反動減など先行きの不透明感が払拭できない状況であります。

情報サービス産業におきましては、輸出関連企業などを中心に企業の業績は回復基調にあるものの、景気動向の先行き不透明感から依然としてIT関連投資の抑制傾向が続いており、本格的な回復には至りませんでした。また、そのような状況の下、市場での競争は一層激しさを増しており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、顧客の情報システムを円滑に運用するためのサービスメニューの拡充に取り組むとともに、日々進化するITを活用し顧客のビジネススタイルを変革するソリューションの提供にも努めてまいりました。また、将来にわたる収益獲得や品質の向上に向けノウハウや技術の資産化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、システム機器売上が堅調に推移しましたが、主要顧客である大手S i e rの内製化推進や中堅中小企業におけるIT関連投資の回復遅れなどによるシステム開発売上の落ち込みをカバーしきれず、31億60百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

また、利益面につきましては、システム開発の受注が想定を下回るなか、内製化の推進等による外注費削減や諸経費の縮減などコスト構造の変革・圧縮に取り組みましたが、稼働率の低下やプロジェクト採算の悪化などにより、営業損失2億67百万円（前年同四半期は営業損失1億90百万円）、経常損失2億79百万円（前年同四半期は経常損失1億97百万円）、四半期純損失1億71百万円（前年同四半期は四半期純損失1億28百万円）となりました。

なお、わが国では官庁、自治体は予算年度が4月から翌3月が原則であり、民間では事業年度を4月1日から翌3月31日までと定めている企業が多いためシステムの導入、検収は年度の節目である9月と3月に集中する傾向にあります。これにともない当社グループの業績の特徴として第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中し、売上高・利益も多くなります。その一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間よりも売上高・利益が低い水準となる傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間の品分類別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

システム開発につきましては、IT関連投資の抑制傾向が続く中堅中小企業を中心に新規開発案件の先送りや中止、規模の縮小などが発生したことや主要顧客である大手S i e rの内製化などの影響により、前年同四半期の売上実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のシステム開発売上高は、16億43百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

<サービス>

サービスにつきましては、ソフトウェア保守サービスやパッケージ導入サービス等の売上が増加した一方、大手S i e rの内製化の影響により要員派遣サービスやハードウェア保守サービスの売上が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のサービス売上高は、11億27百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

<システム機器等販売>

システム機器等販売につきましては、企業のIT関連投資抑制が続くなか、顧客のニーズを捉えたきめ細やかな提案やコスト低減に繋がる提案を推進したことにより、サーバやパソコンの売上が前年同四半期の売上実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のシステム機器等販売売上高は、3億89百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は143億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少いたしました。流動資産は96億85百万円となり、9億29百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（1億95百万円）、仕掛品の増加（6億90百万円）、受取手形及び売掛金の減少（18億29百万円）等であります。固定資産は46億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は71億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少いたしました。流動負債は28億46百万円となり、7億4百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少（5億65百万円）、未払金の減少（2億36百万円）等であります。固定負債は42億87百万円となり、1億84百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（1億24百万円）等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は72億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少いたしました。主な要因は、第3四半期連結累計期間において四半期純損失の計上（3億19百万円）等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.9%から50.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億67百万円減少し、44億90百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は50百万円（前第3四半期連結会計期間は1億23百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少（10億80百万円）等の収入に対して、税金等調整前四半期純損失の計上（2億79百万円）、たな卸資産の増加（5億48百万円）、仕入債務の減少（1億57百万円）等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前第3四半期連結会計期間は21百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得（84百万円）等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億21百万円（前第3四半期連結会計期間は1億1百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額（55百万円）、長期借入金の約定弁済（53百万円）等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況につきましては、資源価格の高騰や急速に進んだ円高などから、先行きの不透明感が増すものと予測されます。

情報サービス産業におきましては、IT関連投資の大幅な回復は期待できず、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは多様化する顧客のニーズに対応するためサービスメニューの拡充を図るとともに、最新のITを活用し顧客のビジネススタイルを変革するソリューションの提供に注力し売上の拡大に努めてまいります。

利益面では、引き続きプロジェクト管理統制強化によるプロジェクトコストの適正化と品質向上に取り組むとともに、内製化の推進による外注費削減や諸経費の縮減を図り、収益性の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	11,793,600	11,793,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		11,793,600		3,775,100		2,232,620

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,314,700	113,147	同上
単元未満株式	普通株式 12,100		同上
発行済株式総数	11,793,600		
総株主の議決権		113,147	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	466,800		466,800	3.96
計		466,800		466,800	3.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	289	300	290	296	275	268	256	253	233
最低(円)	238	265	267	268	241	232	226	220	210

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,992	4,660,470
受取手形及び売掛金	¹ 2,638,088	4,467,913
商品及び製品	238,889	407,568
仕掛品	² 1,228,768	537,826
繰延税金資産	431,340	361,990
その他	298,210	194,761
貸倒引当金	5,973	15,254
流動資産合計	9,685,317	10,615,277
固定資産		
有形固定資産	³ 251,293	³ 237,893
無形固定資産	304,798	146,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,891	1,215,686
繰延税金資産	1,531,370	1,391,866
差入保証金	508,420	513,506
その他	1,015,525	1,229,249
貸倒引当金	85,342	84,803
投資その他の資産合計	4,104,865	4,265,506
固定資産合計	4,660,957	4,649,704
資産合計	14,346,275	15,264,982

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 415,106	467,222
短期借入金	420,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	594,396	289,400
未払金	957,604	1,193,953
未払法人税等	21,626	39,609
賞与引当金	118,282	293,252
その他	319,353	282,775
流動負債合計	2,846,368	3,551,212
固定負債		
長期借入金	1,499,738	1,375,200
退職給付引当金	2,607,442	2,514,297
長期未払金	180,592	214,064
固定負債合計	4,287,773	4,103,561
負債合計	7,134,141	7,654,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,812
利益剰余金	154,956	209,615
自己株式	142,311	143,174
株主資本合計	7,358,584	7,722,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,626	110,937
為替換算調整勘定	6,824	1,207
評価・換算差額等合計	146,451	112,144
純資産合計	7,212,133	7,610,207
負債純資産合計	14,346,275	15,264,982

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,324,757	11,342,574
売上原価	9,050,180	9,260,807
売上総利益	2,274,576	2,081,766
販売費及び一般管理費	₁ 2,648,990	₁ 2,517,323
営業損失()	374,414	435,556
営業外収益		
受取利息	12,790	10,404
受取配当金	14,717	17,695
仕入割引	6,388	7,427
有価証券売却益	238	-
有価証券評価益	6,848	-
保険配当金	6,173	5,679
その他	11,217	5,620
営業外収益合計	58,373	46,827
営業外費用		
支払利息	39,132	34,846
有価証券売却損	-	2,239
有価証券評価損	-	38,367
持分法による投資損失	52,024	14,798
その他	11,831	8,409
営業外費用合計	102,989	98,661
経常損失()	419,030	487,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,056	-
特別利益合計	8,056	-
特別損失		
事務所移転費用	-	11,265
固定資産除売却損	₂ 14,357	-
特別損失合計	14,357	11,265
税金等調整前四半期純損失()	425,330	498,656
法人税、住民税及び事業税	8,862	9,864
法人税等調整額	176,897	189,244
法人税等合計	168,034	179,379
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	319,276
四半期純損失()	257,296	319,276

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 3,458,064	1 3,160,959
売上原価	2,794,273	2,608,947
売上総利益	663,790	552,012
販売費及び一般管理費	2 854,662	2 819,688
営業損失()	190,871	267,676
営業外収益		
受取利息	5,681	4,453
受取配当金	7,288	8,360
仕入割引	2,369	2,155
有価証券売却益	-	15
有価証券評価益	6,910	-
保険配当金	3	-
その他	2,399	3,265
営業外収益合計	24,653	18,249
営業外費用		
支払利息	13,974	11,850
有価証券評価損	-	8,214
持分法による投資損失	17,320	9,118
その他	154	719
営業外費用合計	31,449	29,902
経常損失()	197,667	279,330
税金等調整前四半期純損失()	197,667	279,330
法人税、住民税及び事業税	3,287	3,288
法人税等調整額	72,836	110,752
法人税等合計	69,549	107,464
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	171,865
四半期純損失()	128,118	171,865

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	425,330	498,656
減価償却費	76,732	89,501
退職給付引当金の増減額(は減少)	144,997	93,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	124,692	174,970
受取利息及び受取配当金	27,507	28,099
仕入割引	6,388	7,427
支払利息	39,132	34,846
投資有価証券評価損益(は益)	6,848	38,367
投資有価証券売却損益(は益)	238	2,239
持分法による投資損益(は益)	52,024	14,798
有形固定資産売却損益(は益)	14,357	-
売上債権の増減額(は増加)	2,818,729	1,827,342
たな卸資産の増減額(は増加)	924,736	522,263
仕入債務の増減額(は減少)	67,222	282,175
未払金の増減額(は減少)	164,887	32,107
未払消費税等の増減額(は減少)	46,931	12,548
その他	161,424	1,083
小計	1,191,266	543,076
利息及び配当金の受取額	28,434	28,453
仕入割引の受取額	5,981	8,498
利息の支払額	40,417	32,911
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	116,689	11,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,955	535,171

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	132,000	350,000
定期預金の払戻による収入	147,000	367,000
投資有価証券の取得による支出	50,798	49,429
投資有価証券の売却による収入	11,772	34,543
有形固定資産の取得による支出	2,885	27,577
有形固定資産の売却による収入	96,039	-
無形固定資産の取得による支出	57,406	192,172
その他	22,448	15,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,726	202,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	275,000	565,000
長期借入れによる収入	500,000	640,000
長期借入金の返済による支出	184,800	210,466
社債の償還による支出	390,000	-
リース債務の返済による支出	29,909	37,536
配当金の支払額	-	45,295
その他	1,893	803
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,184	217,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	2,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,463,389	112,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,120	4,378,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,087,510	4,490,992

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>161,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,267千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金41,124千円を相殺表示しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 295,231千円</p>	受取手形	161,525千円	支払手形	20,267千円	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 241,461千円</p>
受取手形	161,525千円				
支払手形	20,267千円				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,627千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>1,247,863千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,212千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92,583千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>349,205千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>207,820千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>87,274千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>125,272千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳 北九州市に所有している土地の一部売却による売却損 14,357千円であります。</p>	役員報酬	106,627千円	給料手当及び賞与	1,247,863千円	賞与引当金繰入額	18,212千円	退職給付費用	92,583千円	福利厚生費	349,205千円	賃借料	207,820千円	旅費及び交通費	87,274千円	研究開発費	125,272千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>113,460千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>1,199,980千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,018千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92,378千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>363,164千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>185,908千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>73,566千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,326千円</td> </tr> </table>	役員報酬	113,460千円	給料手当及び賞与	1,199,980千円	賞与引当金繰入額	16,018千円	退職給付費用	92,378千円	福利厚生費	363,164千円	賃借料	185,908千円	旅費及び交通費	73,566千円	研究開発費	55,326千円
役員報酬	106,627千円																																
給料手当及び賞与	1,247,863千円																																
賞与引当金繰入額	18,212千円																																
退職給付費用	92,583千円																																
福利厚生費	349,205千円																																
賃借料	207,820千円																																
旅費及び交通費	87,274千円																																
研究開発費	125,272千円																																
役員報酬	113,460千円																																
給料手当及び賞与	1,199,980千円																																
賞与引当金繰入額	16,018千円																																
退職給付費用	92,378千円																																
福利厚生費	363,164千円																																
賃借料	185,908千円																																
旅費及び交通費	73,566千円																																
研究開発費	55,326千円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中することで多くなる一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 36,117千円	役員報酬 36,630千円
給料手当及び賞与 384,426千円	給料手当及び賞与 371,940千円
賞与引当金繰入額 18,212千円	賞与引当金繰入額 16,018千円
退職給付費用 30,739千円	退職給付費用 29,845千円
福利厚生費 112,168千円	福利厚生費 118,968千円
賃借料 67,557千円	賃借料 60,492千円
旅費及び交通費 26,824千円	旅費及び交通費 24,806千円
研究開発費 45,902千円	研究開発費 29,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,369,510千円	現金及び預金勘定 4,855,992千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 282,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 365,000千円
現金及び現金同等物 5,087,510千円	現金及び現金同等物 4,490,992千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,793,600

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	467,002

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	45,295	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	2,638,088	2,638,088	

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引のすべてにおいてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
636.74円	672.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,212,133	7,610,207
普通株式に係る純資産額(千円)	7,212,133	7,610,207
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	11,793	11,793
普通株式の自己株式数(千株)	467	469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,326	11,323

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 22.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額() 28.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	257,296	319,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	257,296	319,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,454	11,326

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額() 15.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	128,118	171,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,118	171,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,456	11,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。